

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

愛知県東海市

経常収支比率の分析

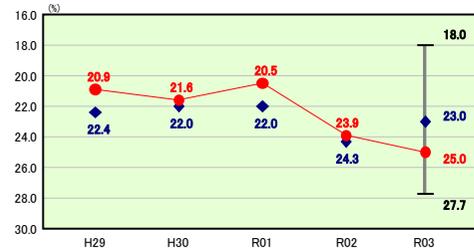
人口	114,107	人(R4.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	112,023	人(R4.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	43.43	km ²	実収公債費比率	-0.3	%
歳入総額	55,888,499	千円	将来負担比率	2.5	%
歳出総額	50,729,623	千円	市町村類型	H29 III-2 H30 III-2 R01 III-2	
実収収支	4,344,946	千円	(年度毎)	R02 III-2 R03 III-2	
標準財政規模	29,810,080	千円			
地方債現在高	22,623,339	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

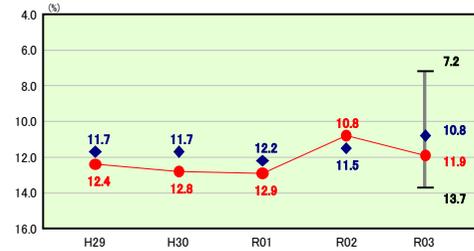
類似団体内順位 22/29 全国平均 25.2 愛知県平均 26.9



人件費の分析欄
 人件費における経常収支比率については、退職手当の増により1.1ポイント増し、類似団体平均を上回っている。今後は、国・県等の動向を見据えて、各種手当の支給基準、支給方法及び支給額等について調査・検討するとともに、定員管理の適正化を推進し、人件費の抑制に努める。

扶助費

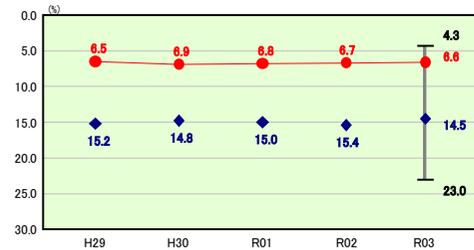
類似団体内順位 20/29 全国平均 12.0 愛知県平均 14.0



扶助費の分析欄
 扶助費における経常収支比率については、類似団体の平均を上回っており、前年度から1.1ポイントの増である。要因としては、類似団体平均を上回る税金があるものの、扶助費全体では、30.4億円増加したためである。市単独の扶助費の見直しを進め、今後、扶助費全体の上昇傾向に歯止めがかかるよう努める。

公債費

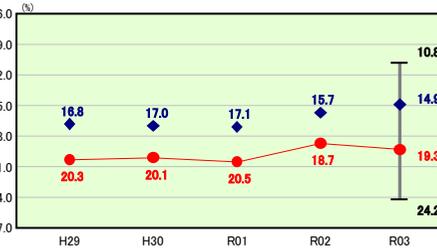
類似団体内順位 2/29 全国平均 15.7 愛知県平均 11.9



公債費の分析欄
 公債費における経常収支比率については、前年度から0.1ポイントの減となり、類似団体平均を大きく下回っている。要因としては、類似団体平均を上回る税金があるためである。今後は現在実施している養父森岡線街路整備事業や新駅周辺等整備事業等の他、創造活動・歴史文化交流施設の整備に伴う起債の増加が見込まれるが、事業内容を精査するとともに、適債事業を厳選することで市債の借入れを抑制し、健全な財政運営に努める。

物件費

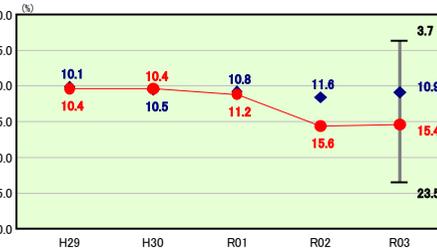
類似団体内順位 28/29 全国平均 13.8 愛知県平均 15.4



物件費の分析欄
 物件費における経常収支比率については、類似団体平均を上回っており、前年度から0.6ポイント増となった。主な要因としては、新型コロナウイルス感染症の予防接種の実施による。今後は、公共施設のあり方を廃止も含めて検討するとともに、経常経費削減の努力を予算編成から徹底させるなど、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

補助費等

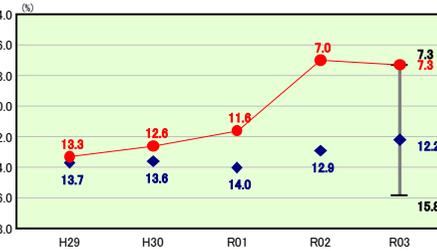
類似団体内順位 24/29 全国平均 10.2 愛知県平均 10.7



補助費等の分析欄
 補助費等における経常収支比率については、類似団体平均を上回っており、前年度から0.2ポイント減となった。主な要因としては、前年度に実施した特別定額給付金給付事業が皆減となったことによる。今後は、補助金を交付する団体が適切な事業を行い、事業効果を上げているか見直しや廃止の検討を行い、補助金の適正な執行を図る。

その他

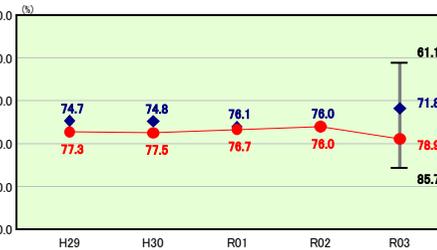
類似団体内順位 1/29 全国平均 12.0 愛知県平均 10.4



その他の分析欄
 その他は、維持補修費と繰入金等である。前年度から0.3ポイントの増となったが、類似団体平均を下回っている。主な要因は、加木屋中部土地区画整理事業特別会計への繰入金が増となったことによる。今後は、公共施設の計画的な管理保全を行い、特別会計において更なる経費の削減と使用料の見直しを検討し、税金を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

公債費以外

類似団体内順位 28/29 全国平均 73.2 愛知県平均 77.4



公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常収支比率については、前年度から2.9ポイントの増となり、類似団体平均を上回った。主な要因は、人件費、扶助費等が増加し、経常一般財源が増加したことによる。今後は、類似団体平均を大きく上回る物件費の抑制を図るなどして、経常経費が増えないよう努める。